

株式会社横浜銀行が実施する 株式会社あおば HD に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社横浜銀行が実施する株式会社あおば HD に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年9月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社あおば HD に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社横浜銀行

評価者：株式会社浜銀総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、横浜銀行が株式会社あおば HD（「あおば HD」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社浜銀総合研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。横浜銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、横浜銀行及び浜銀総合研究所にそれを提示している。横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC の定義に拠っている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されてい

- る。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

横浜銀行及び浜銀総合研究所は、本ファイナンスを通じ、あおば HD の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、あおば HD がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

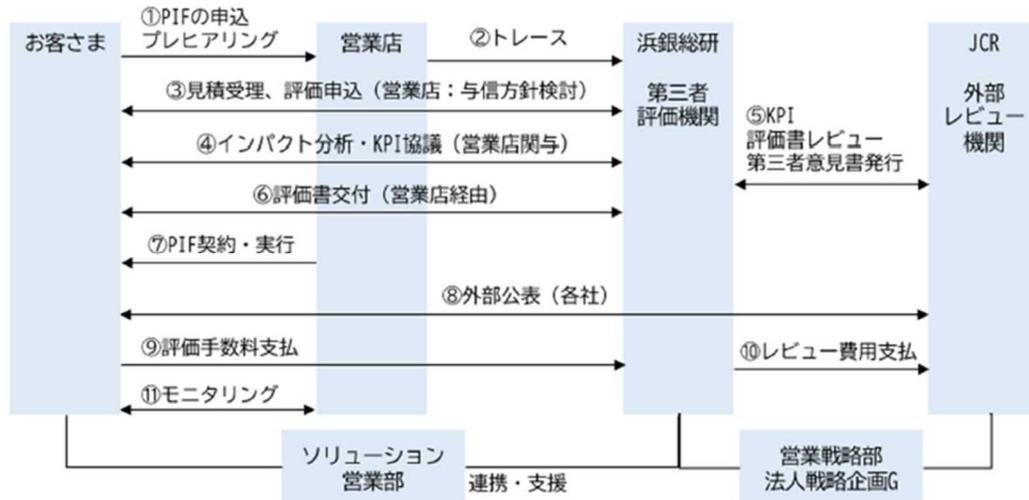
JCR は、横浜銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：横浜銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、横浜銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、横浜銀行からの委託を受けて、浜銀総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て浜銀総合研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、浜銀総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面の

インパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるあおば HD から貸付人である横浜銀行及び評価者である浜銀総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

望月 幸美

望月 幸美

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年9月30日

株式会社浜銀総合研究所

株式会社浜銀総合研究所は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブ・インパクト・ファイナンス原則（PIF 原則）に則り、株式会社あおば HD（以下あおば HD）の包括的なインパクト分析を行った。

株式会社横浜銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、あおば HD に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社あおば HD
借入金の金額	非開示
借入金の資金使途	運転資金
モニタリング期間	2024 年 10 月～2028 年 3 月末日（3 年半）

1. 企業の事業概要

企業名	株式会社あおば HD
売上高	31.7 億円（令和 6（2024）年 3 月期）
所在地	本社 神奈川県鎌倉市大船 1-11-23 上木ビル 5 階
主たる事業内容	整骨治療院事業
従業員数	318 名（令和 6（2024）年 3 月 31 日現在）
主要取引先	一般個人

● 沿革

あおばHDの中心企業である株式会社あおばは、2000年にあおば鍼灸整骨院(本院)を開院した。その後、グループ全体で神奈川県を中心に整骨院を多数展開しているほか、ストレッチ専門店や女性限定店舗など、健康事業を軸に他業態の出店も行っている。

沿革は以下の通りである。

年月	事項
2000年5月	あおば鍼灸整骨院(本院)開院
2001年7月	株式会社あおば 設立 あおば鍼灸マッサージ院在宅事業部設立
2007年7月	あさひ鍼灸整骨院 開院
2009年7月	ひかり鍼灸マッサージ院 開院
2010年4月	きずな鍼灸整骨院 開院 ひなた鍼灸整骨院 開院
2010年12月	あおばデイサービス 開所
2011年10月	あおばメディカルケア株式会社 設立
2012年4月	Reaf リラクゼーションサロン大船 開業
2013年5月	あい鍼灸整骨院 開院
2014年5月	リハビリ温泉デイサービス あおば大船 開所
2015年8月	あおば総合治療院 イオン大和院 開院
2015年10月	あおば総合治療院 関内セルテ院 開院 AQUA BEAUTE 開業
2016年7月	あおば総合治療院 綾瀬タウンヒルズ院 開院
2017年8月	沖縄 あさひ整骨院宜野湾院 開院
2017年9月	札幌円山あおば鍼灸接骨院 開院
2018年4月	ワトナル鍼灸整骨院 開院(暖簾分け1号店)
2018年5月	港南台あおば鍼灸整骨院 開院
2018年7月	リーフ鍼灸整骨院 開院
2018年10月	湘南モールあおば鍼灸整骨院 開院
2018年12月	町田あおば整骨院はりきゅう院 開院
2019年3月	海老名あおば整骨院はりきゅう院 開院
2019年6月	沖縄 南城大里あさひ整骨院はりきゅう院 開院
2019年7月	茅ヶ崎あおばスポーツ整骨院はりきゅう院 開院
2019年8月	あさひ整骨院宇地泊院 開院
2019年9月	戸塚あおば整骨院はりきゅう院 開院
2020年3月	沖縄北谷あさひ整骨院ハンビータウン院 開院
2020年5月	宇地泊あさひ整骨院コンベンションシティ院(あさひ整骨院宇地泊院移転) 開院
2020年6月	自由が丘あおば整骨院鍼灸院 開院
2020年8月	戸塚西口あおば整骨院はりきゅう院 開院 ケア整骨院グループ(株式会社エスフェイズ ※札幌に10店舗)と統合 札幌あおば整骨院グループ開院
2020年9月	古淵あおば整骨院はりきゅう院 開院
2020年12月	神の倉あおば整骨院はりきゅう院 開院
2021年6月	琴似あおば整骨院はりきゅう院 開院 西原シティあさひ整骨院 開院
2021年7月	座間あおば整骨院はりきゅう院 開院 木曾川あおば整骨院はりきゅう院 開院

2021年8月	大船仲通あおば整骨院 開院
2021年11月	本厚木あおば整骨院はりきゅう院 開院
2022年6月	藤沢南口あおば整骨院はりきゅう院 開院 経塚あさひ整骨院はりきゅう院 開院 栄町あおば整骨院 開院 湘南マザーズビューティ鍼灸整体院 開院
2022年7月	本山あおば整骨院はりきゅう院 開院
2022年8月	ストレッチ専門店 GT サンエー経塚シティ店 開院
2022年12月	株式会社あおば HD 設立
2023年6月	南郷7丁目あおば接骨院 開院
2023年10月	湘南台あおば接骨院はりきゅう院 開院 ストレッチ専門店 GT 湘南台店 開院 溝口あおば接骨院はりきゅう院 開院
2023年11月	湘南Life 鍼灸整体サロン辻堂店 開院
2023年12月	横浜西口あおば接骨院はりきゅう院 開院

● 経営理念

人々の喜びと幸せの創造

1. 私達は、誠実さと感謝の心を持ち、治療を通じて社会に貢献します。
2. 私達は、社員・社員家族・お客様・業者様の幸せを追求します。
3. 私達は、人間性を高め、皆様の健康で幸せな人生のお手伝いをします。

(出所) あおばウェブサイトより引用

● 経営方針

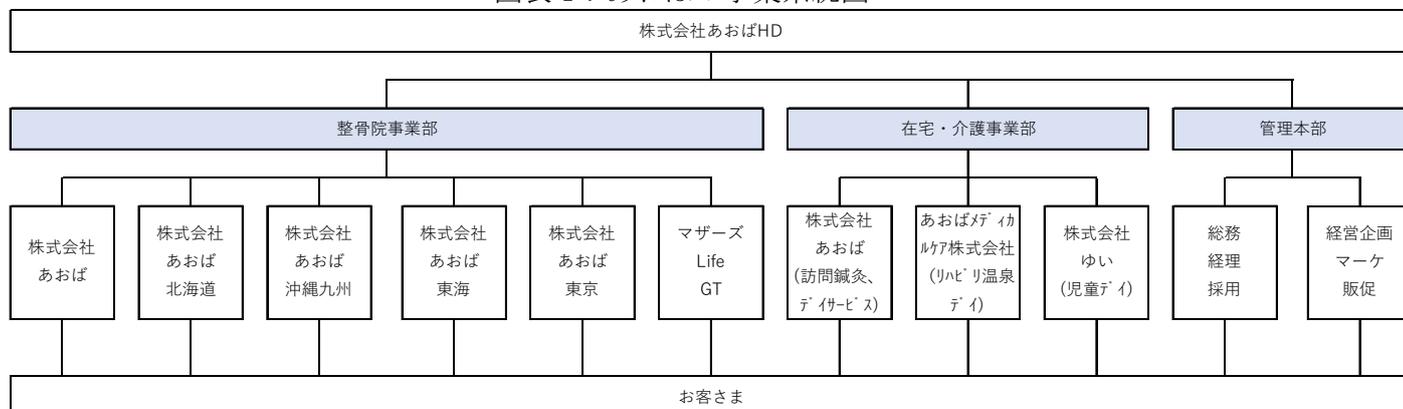
人を大切に作る経営をする

(出所) あおばHD 提供資料より引用

● 事業概要

あおばHDは神奈川県鎌倉市に本社を構え、整骨院事業と介護事業を展開している。整骨院事業は地域ごとに分社化しており、株式会社あおば、株式会社あおば東京、株式会社あおば北海道、株式会社あおば東海、株式会社あおば沖縄九州で構成される。整骨院の店舗数は、グループ全体で神奈川県内に26店舗、国内に53店舗となっている(2024年3月末現在)。介護事業はあおばメディカルケア株式会社が行っている(図表1)。

図表1：あおばの事業系統図



(出所) あおばHD 提供資料より 浜銀総合研究所作成

あおばHDの各部門の事業別の売上構成は整骨院事業が主であり、全体の約90%を占める（図表2）。

図表2：売上構成

事業	2024年3月期 売上高（百万円）	構成比 （%）
整骨院	2,903	91.6%
女性専門鍼灸整体サロン	40	1.3%
GT（ストレッチ）	34	1.1%
ECサイト	4	0.1%
介護・児童デイ	150	4.7%
法人向けマーケティング	24	0.8%
その他	15	0.5%
合計	3,170	100.0%

（出所）あおばHD提供資料より浜銀総合研究所作成

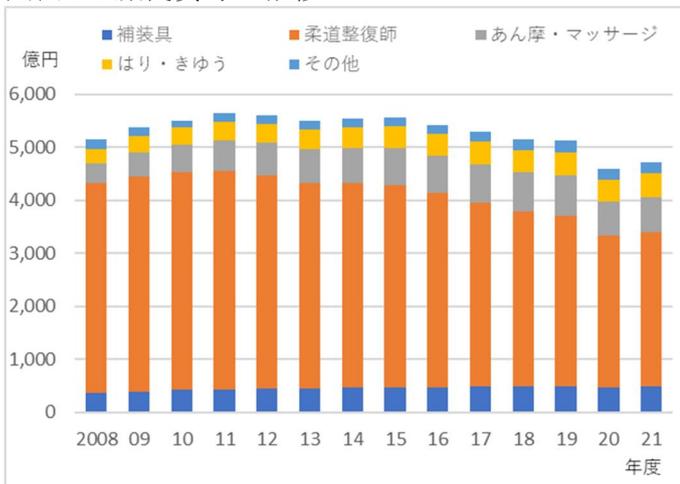
● 外部環境

整骨院の市場規模を表す指標として、患者の治療費である療養費等をみると、2011年度をピークに緩やかな減少傾向となっており、2021年度はピーク時の8割前後の水準となっている（図表3）。

一方で、日本全国の施術所数は増加の一途をたどっており、整骨院における施術に必要な国家資格の柔道整復師の就業者数も大きく増加している（図表4及び図表5）。この背景には、柔道整復師の養成学校の規制緩和により、2000年代に入ってから養成学校の増加に伴い同資格試験の受験者数と合格者が大きく増加したことが挙げられる（図表6）。柔道整復師は一定の要件を満たすと整骨院の開業が可能のため、独立開業するケースが多く、柔道整復師の有資格者数の増加に伴って、施術所の数も大きく増加したとみられる。

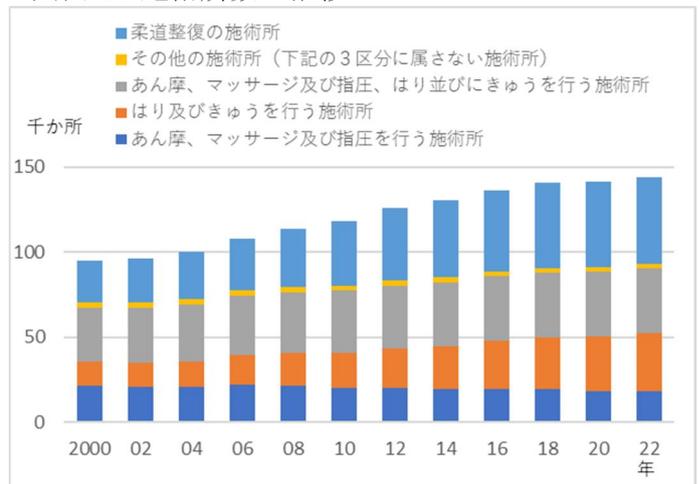
市場規模は頭打ちである一方で、施術所が大きく増加したため、顧客の獲得競争は激化している。実際に、整骨院等の事業者数の倒産件数は2000年代後半から増加している（図表7）。なお、2018年の倒産件数のうち個人企業が全体の過半数を占めることから、小規模・零細企業の倒産が多いことが窺える。一方で、大規模事業者の視点に立てば、事業拡大及び顧客獲得には同業他社の合併や買収が極めて合理的といえ、実際に大規模事業者による買収や合併の事例が確認されている。

図表3：療養費等の推移



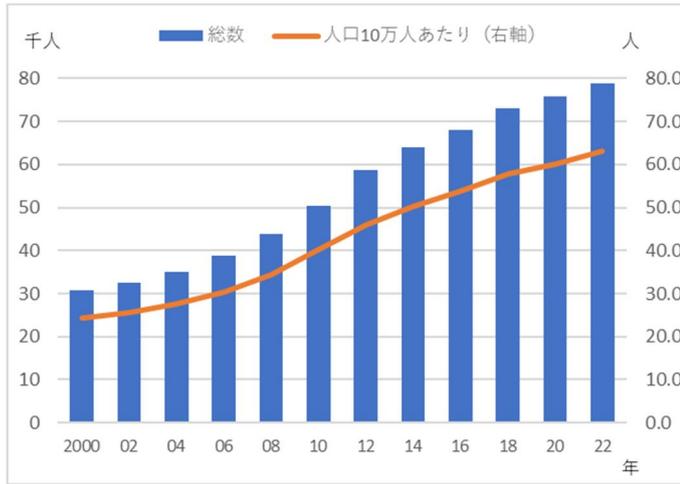
（出所）厚生労働省「令和3年度国民医療費」より浜銀総合研究所作成

図表4：施術所数の推移



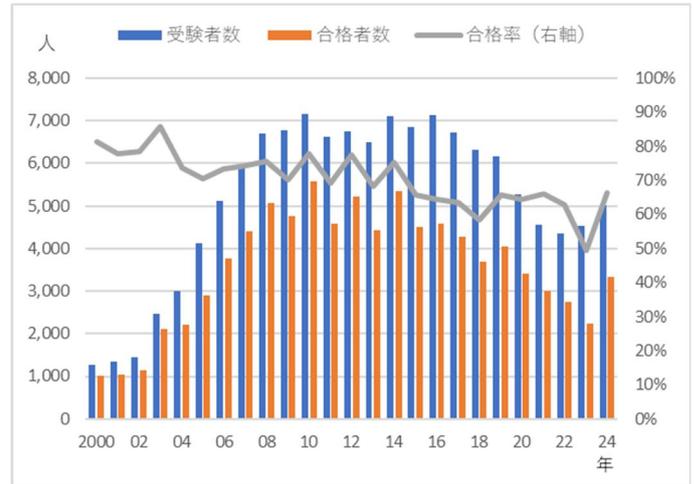
（出所）厚生労働省「令和4年度衛生行政報告例」より浜銀総合研究所作成

図表 5：柔道整復師の就業者数の推移



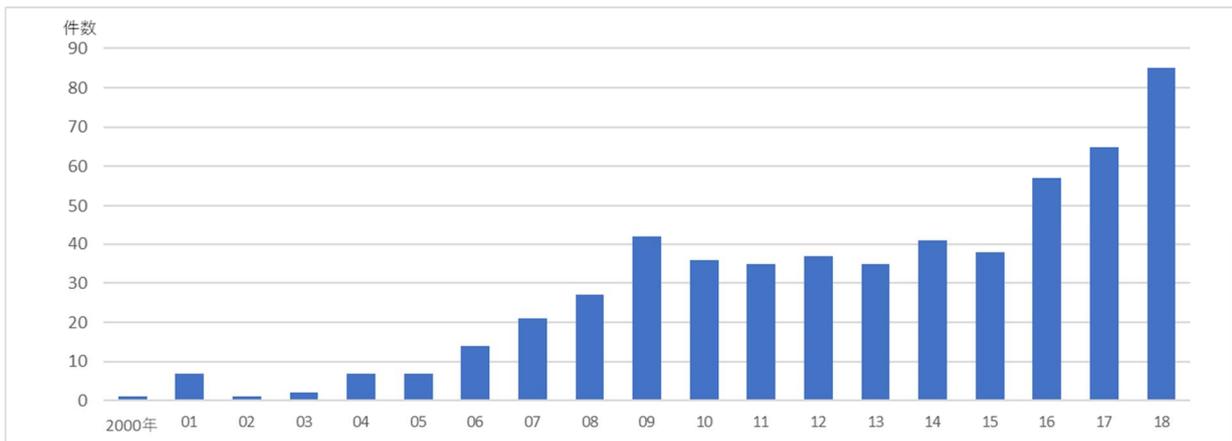
(出所) 厚生労働省「令和4年度衛生行政報告例」より浜銀総合研究所作成

図表 6：柔道整復師試験の受験者と合格者数の推移



(出所) 厚生労働省ウェブサイト掲載情報より浜銀総合研究所作成

図表 7：整骨院・療術・マッサージ業者の倒産件数推移



(出所) 帝国データバンク「特別企画：整骨院・療術・マッサージ業者の経営実態調査」より浜銀総合研究所作成

● 内部環境

あおばHDは、2024年3月末時点で神奈川県内に26店舗を展開している。積極的な成長戦略を支えるには柔道整復師の有資格者の確保が必要となるが、全国の養成学校と接点を確保するなど、新卒学生の採用に力を入れている。あおばHDでは充実した社内研修を通じた人材育成に力を入れているが、社員に成長の環境を与えるため、前年度からエリアごとの分社化制度を導入している。出身地で整骨院治療を続けたい社員の思いと、あおばHDの広域展開の両立という形で同制度は有効に機能しており、現在は神奈川県以外でもグループ全体で4エリアにおいて店舗展開を実現している（2024年3月末時点で国内53店舗）。

なお、患者の獲得には技術の高さはもちろんのこと、患者の身体的・心理的な悩みを軽減できるよう寄り添ったケアなど、他院との差別化が求められる。あおばHDでは、充実した研修メニューや社内資格制度の創設により技術レベルの底上げをはかっているほか、心療内科の医師が社内勉強会に定期的に参加して、実際の患者対応における悩みや疑問に助言を与え、治療スタッフが患者の不安解消に向けた心のケアを実践することに力を入れている。

● SDGs への理解と取り組み

あおばHDは、長寿企業の証である100年企業を目指しており、健康事業を通じて地域住民が健康で幸せな人生を送れるように、健康事業を主軸とした事業活動を行っている。あおばHDが掲げるビジョン「日本で一番元気な地域を創る」は、SDGsの目標「3. すべての人に健康と福祉を」の実現に直結している。

2. 【あおば HD】の包括的分析

● 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、浜銀総合研究所がインパクト評価の手続きを定め、所定の手続きを実施した。

まず、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用いて、あおば HD のインパクトについて分析したところ、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトが発現するインパクトエリア／トピックとして、「健康および安全性」「健康と衛生」「雇用」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「その他の社会的弱者」「セクターの多様性」「廃棄物」を確認している（図表 8）。

図表 8：UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

8690 その他の人間の健康活動

インパクトエリア	インパクトトピック	既定値	
		ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争		
	現代奴隷		
	児童労働		
	データプライバシー		
	自然災害		
健康および安全性	—		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
	食料		
	エネルギー		
	住居		
	健康と衛生		
	教育		
	移動手段		
	情報		
	コネクティビティ		
	文化と伝統		
	ファイナンス		
生計	雇用		
	賃金		
	社会的保護		
平等と正義	ジェンダー平等		
	民族・人種平等		
	年齢差別		
	その他の社会的弱者		
強固な制度・平和・安定	法の支配		
	市民的自由		
健全な経済	セクターの多様性		
	零細・中小企業の繁栄		
インフラ	—		
経済収束	—		
気候の安定性	—		
生物多様性と生態系	水域		
	大気		
	土壌		
	生物種		
	生息地		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

(出所) UNEP FI 分析ツールより浜銀総合研究所作成

あおばHDの個別要因を加味したインパクトの特定は以下になる(図表9)。「教育」について、研修等の社員教育に力を入れていることから、ポジティブインパクトを追加した。「賃金」については、現状で競合他社と同程度の賃金水準を実現しているため、ネガティブインパクトを削除した。「セクターの多様性」については、積極的な店舗展開により様々な地域やエリアに出店していることから、ポジティブインパクトを追加した。「零細・中小企業の繁栄」については、事業拡大において社員の出身地における起業も支援しているため、ポジティブインパクトを追加した。

なお、あおばHDでは障害者雇用を既に行っており、現時点においては障害者雇用の人数増加を予定していないため、「その他の社会的弱者」のネガティブインパクトについてはKPIを設定しない。

また、整骨院事業において発生する廃棄物は少なく、特殊なものとしては鍼治療における使用済み鍼が挙げられる。この使用済み鍼は医療用廃棄物として適正に処理していることから、「廃棄物」のネガティブインパクトの緩和に向けたKPIは設定しない。

図表9：特定したインパクト一覧

項目	ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性	●	●
健康と衛生	●	
教育	●	
雇用	●	
賃金	●	
社会的保護		●
ジェンダー平等		●
その他の社会的弱者		●
セクターの多様性	●	●
零細・中小企業の繁栄	●	
廃棄物		●

(出所) UNEP FI 分析ツールより浜銀総合研究所作成

各インパクトエリア／トピックに対して、ネガティブインパクトとその低減策、ポジティブインパクトとその向上に資するあおばHDの活動をプロットし、更にSDGsのゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

● 特定したインパクトと対応方針

対応方針とPIF原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

	対応方針	特定したインパクトのうち関連する項目
①	地域医療との連携による患者の目標の顕在化と実現	ポジティブインパクト「健康および安全性」「零細・中小企業の繁栄」
②	有給休暇の取得推進に伴う労働時間の削減、整理整頓の徹底による重大な労働災害の防止	ネガティブインパクト「健康および安全性」
③	積極的な出店戦略の展開、患者数の引き上げ、県外出身者の採用増加	ポジティブインパクト「健康と衛生」「雇用」「セクターの多様性」「零細・中小企業の繁栄」 ネガティブインパクト「社会的保護」

④	施術の技術レベル向上	ポジティブインパクト「教育」「賃金」
⑤	顧客ニーズ多様化への対応、女性が働きやすい環境の構築	ポジティブインパクト「健康と衛生」「雇用」「セクターの多様性」 ネガティブインパクト「ジェンダー平等」「セクターの多様性」

3. 【あおばHD】に係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定

以下に、本ファイナンスにおいて特定されたインパクトと KPI について記載する。

- 地域医療との連携による患者の目標の顕在化と実現

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクトエリア／トピック	ポジティブインパクト「健康および安全性」「零細・中小企業の繁栄」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	地域医療との連携による患者の目標の顕在化と実現
毎年モニタリングする目標と KPI	<p>【目標】 患者のやりたいことや目標を記載した「夢がかなうシート」の作成</p> <p>【KPI】 「夢がかなうシート」を 2027 年度末までに 10,000 枚受領する</p>

※（インパクトエリア／トピック：ポジティブインパクトを P、ネガティブインパクトを N）

※設定した KPI のうち目標年度の前に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

患者の治療にあたっては、整骨院で対応可能な症状なのか、あるいは医師の診断を必要とするのか、適切に判断を下す必要がある。また、患者の症状改善に向けては、治療に関する知識や技術が必要であるのはもちろん、患者の不安な気持ちを解消することや、症状改善後に実現したい目標を患者と共有して、治療を通じて症状改善に着実に進んでいることを感じてもらうことが有効といえる。

あおば HD では、地域医療機関の医師を講師に招いて、定期的に従業員向け勉強会を開催している。同勉強会では、整形外科の専門医から治療に関する技術的な指導を受けている。このほか、実際の患者対応における患者の不安や潜在的な悩みへの対応方法について、心療内科の専門医が社員からの質問に答える形を取っている。これらの指導や助言を治療で実践することにより、技術的な側面と心理的な側面の両方で対応することが可能となっている。

あおば HD では上記の取り組みにおいて把握した患者の健康改善後にやりたいことや心に秘めた目標等を可視化することが患者の健康改善を後押しすると考えており、同内容を記載した「夢がかなうシート」を 2024 年度に新たに作成する予定である。2027 年度末までに同シートを 10,000 枚受領することを目標として掲げている。

この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」「零細・中小企業の繁栄」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「3. d」のターゲットに貢献すると考えられる。

● 有給休暇の取得推進に伴う労働時間の削減、整理整頓の徹底による重大な労働災害の防止

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア／トピック	ネガティブインパクト「健康および安全性」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	有給休暇の取得推進に伴う労働時間の削減、整理整頓の徹底による重大な労働災害の防止
毎年モニタリングする目標と KPI	<p>【目標】 重大な労働災害の発生防止</p> <p>【KPI】 重大な労働災害ゼロを継続</p>

※（インパクトエリア／トピック：ポジティブインパクトをP、ネガティブインパクトをN）

※設定した KPI のうち目標年度の前に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

あおば HD のほとんどの店舗は、営業時間が 9 時～20 時であり、開店前の準備や閉店後の後片付け等に要する時間も考慮すると、社員の労働時間が長い実態にある。あおば HD では、患者により良い治療を提供するためにチーム体制を組んでおり、その副次的な効果で個々の社員に負担が集中していないような運営体制となっているが、有給休暇の取得日数は法定日数（5 日）と同水準にとどまっている。

そのため、今後は有給休暇の取得目標を設定して取得を推進する予定であるが、労働時間の計算においては有給休暇取得日は所定労働時間で計算されることから、有給休暇の取得推進により前述の営業時間内及び営業時間前後における時間外労働の削減も進むと見込まれる。労働時間の削減により、ワークライフバランスの向上とメンタルヘルス改善を通じて、重大な労働災害の発生を未然に防ぐことが期待される。また、二定管理¹による整理整頓は日頃から徹底されており、施術中における治療機器との不意な衝突によるケガの発生防止にも取り組んでいる。

あおば HD では創業以来、重大な労働災害が発生していないが、上記の取り組みを行うことで、引き続き重大な労働災害の発生を防止することを目指す。

この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「8.8」のターゲットに貢献すると考えられる。

¹ 物を決めて、物の置く位置を定めること（定品・定位置）。

● 積極的な出店戦略の展開、患者数の引き上げ、県外出身者の採用増加

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト、ネガティブインパクト
インパクトエリア／トピック	ポジティブインパクト「健康と衛生」「雇用」「セクターの多様性」「零細・中小企業の繁栄」 ネガティブインパクト「社会的保護」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	積極的な出店戦略の展開 患者数の引き上げ 県外出身者の採用増加
毎年モニタリングする目標と KPI	<p>【目標】 店舗網の拡大 新規患者の獲得、受診頻度の引き上げ 神奈川県外出身者の採用人数の増加</p> <p>【KPI】 2027 年度末までに整骨治療院 100 店舗以上（健康と衛生、雇用、セクター多様性、零細・中小企業の繁栄・P） 2027 年度における純患者数 300 人、受診頻度 4.2 回/月（健康と衛生・P） 2027 年度における里帰り手当の支給対象者 40 人以上（社会的保護・N）</p>

※（インパクトエリア／トピック：ポジティブインパクトを P、ネガティブインパクトを N）

※設定した KPI のうち目標年度の前に達したのものについては、再度の目標設定等を検討する。

あおば HD は、2024 年 3 月末時点で国内 53 店が示すように、積極的な出店戦略を展開しており、様々な地域やエリアという「セクター」に寄与している。店舗網を拡大することは、患者数の増加、ひいては治療を通じて健康になる患者が増えることを意味する。また、エリアマネージャー等が担当地域及び担当店の現場運営にも積極的に関与していくことで、一店舗当たりの純患者数²の引き上げ（2023 年度実績 250 人）や、受診頻度の向上（同 4.0/月）など、延べ患者数の一層の増加も進める方針である。

一方で、出店戦略を継続するには社員の採用及び責任者の育成・登用が不可欠である。あおば HD では日本全国から採用を実施しており、県外出身者に対しては里帰り手当を支給している（現在 26 名）。将来的に地元に戻ることを希望している社員に対しては、地元でもあおばの一員として治療を続けられるように同地域における起業（分社化）の選択肢も用意しており、県外出身者にとって同社を選択するインセンティブとなっている。つまり、積極的な出店戦略が、健康な住民の増加及び雇用の創出に繋がっているといえる。

この取り組みは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康と衛生」「雇用」「社会的保護」「セクターの多様性」「零細・中小企業の繁栄」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「3.d」「8.2」のターゲットに貢献すると考えられる。

² 月に来院する実患者数を指す。

● 施術の技術レベル向上

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクトエリア／トピック	ポジティブインパクト「教育」「賃金」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	施術の技術レベル向上
毎年モニタリングする目標と KPI	<p>【目標】 社内研修コンテンツの視聴者数の見える化、受講率の引き上げ 社内資格制度³の資格保有者の増加</p> <p>【KPI】 2027 年度までに社内研修コンテンツの受講率を 80%以上に引き上げ（教育・P） 入社 3 年目社員における資格保有者（★匠）の取得率を 8 割に引き上げ（教育、賃金・P）</p>

※（インパクトエリア／トピック：ポジティブインパクトを P、ネガティブインパクトを N）

※設定した KPI のうち目標年度の前に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

あおば HD では、新卒入社後の 2 か月間は研修を必須としているほか、それ以降も任意参加ながらも充実した社内研修制度や積極的な勉強会への参加により、施術の技術レベルの向上に努めている（図表 10）。しかし、現状では任意参加である社内研修のコンテンツの受講率までは把握できておらず、社員の技術レベルの安定及び一層の向上に向けては受講状況の把握が必要と課題認識している。そのため、あおば HD では 2024 年度においてシステム改修を行い、受講率の把握ならびに引き上げを通じて、社員の技術レベル向上をはかる予定である。

また、一定の社内研修の受講を通じて、指圧技術に関する社内資格制度³への挑戦資格を付与しており、合格者に対しては手当も支給している（入社 3 年目社員における同制度の第一段階の取得率は現状 2 割）。資格保有者の増加が患者の健康促進に貢献するのはもちろん、賃金水準の引き上げにも繋がる仕組みとなっている。

この取り組みは UNEP FI のインパクトレーダーでは「教育」「賃金」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「4.4」「8.5」のターゲットに貢献すると考えられる。

図表 10：社内研修の光景



（出所）あおばウェブサイト

³ 「あおばトリガー匠制度」として、指圧技術レベルに応じて三段階の資格を付与している（★匠・★★匠・★★★匠。★の数が多いほど上位資格）。資格取得には実技と筆記の試験で一定成績以上が求められ、上位資格は指導実績等も要件としている。

● 顧客ニーズ多様化への対応、女性が働きやすい環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト、ネガティブインパクト
インパクトエリア／トピック	ポジティブインパクト「健康と衛生」「雇用」「セクターの多様性」 ネガティブインパクト「ジェンダー平等」「セクターの多様性」
影響を与える SDGs の目標	  
内容・対応方針	顧客ニーズ多様化への対応 女性が働きやすい環境の構築女性専門店の店舗数増加
毎年モニタリングする目標と KPI	<p>【目標】 顧客及びスタッフを女性に限定した女性専門店の店舗数増加</p> <p>【KPI】 2027 年度末までに女性専門店の店舗数を 5 店舗に拡大（健康と衛生、雇用、セクターの多様性・P、ジェンダー平等、セクターの多様性・N）</p>

※（インパクトエリア／トピック：ポジティブインパクトを P、ネガティブインパクトを N）

※設定した KPI のうち目標年度の前に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

出産後の体調の変化などを背景に、整骨院の患者は女性が 6 割を占めており、女性のニーズが高いことが窺える。さらに、女性患者からは同性の担当者の方が安心できるとの声もあることから、あおば HD では患者及び治療スタッフを女性に限定した女性専門店の展開している（2024 年 3 月末 2 店舗、図表 11）。整骨院での治療に伴う地域住民の健康改善によって経済活動が活発になるが、女性専門店によって女性がより整骨院を利用しやすくなることが期待される。

また、整骨院は 1 日の労働時間が長くならざるを得ないが、あおば HD では、家庭と仕事の両立ができるように時短勤務制度も設けており、前述の女性専門店は通常の店舗よりも営業時間を短めに設定しており、女性でも働きやすい環境の構築に配慮している。加えて、整骨院治療は力や体力に勝る男性の方が適している側面もあるが、女性ならではの気付きや配慮のほか、前述の女性患者のニーズ対応の観点から、女性専門店の拡大は女性の雇用にとってもプラスの効果をもたらすとみられる。

この取り組みは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康と衛生」「雇用」「ジェンダー平等」「セクターの多様性」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「3. d」「5. 5」「8. 5」「8. 8」のターゲットに貢献すると考えられる。

図表 11：女性専門店



（出所）あおばウェブサイト

4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲
 あおば HD の事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

● 地域医療との連携

	ターゲット	内容
	3. d	すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。

期待されるターゲットの影響としては、地域医療との連携により患者への適切な治療の提供が可能となり、地域住民の健康改善に貢献することが考えられる。

● 有給休暇の取得推進、労働時間の削減、整理整頓の徹底

	ターゲット	内容
	8. 8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、有給休暇の取得に伴う労働時間の削減、及び整理整頓によるケガ防止により、労働者にとって安全・安心な労働環境の構築に貢献することが考えられる。

● 積極的な出店戦略の展開、患者数の引き上げ、県外出身者の採用増加

	ターゲット	内容
	3. d	すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。
	8. 2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

期待されるターゲットの影響としては、患者への治療の提供機会が増加することで、地域住民の健康改善に貢献することが考えられる。

● 施術の技術レベル向上

	ターゲット	内容
	4. 4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	8. 5	2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

期待されるターゲットの影響としては、施術の技術レベルの向上を通じて、地域住民の健康改善に貢献することが考えられる。

● 顧客ニーズ多様化への対応、女性が働きやすい環境の構築

	ターゲット	内容
	3. d	すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。
	5. 5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
	8. 5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。
	8. 8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、女性専門店の拡大により、性別を問わず就労や昇格の機会提供に貢献することが考えられる。

● 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

あおばHDの所在地である鎌倉市の「第3次鎌倉市総合計画第3期基本計画」では、「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」を将来都市像として掲げている。この将来都市像の実現に向けた将来目標の一つである「健やかで心豊かに暮らせるまち」を実現するためのまちの姿として、「市民が今まで以上に身近にスポーツ活動に取り組めるようスポーツ環境の整備が進んだまち」また、「より一層のスポーツ行事の実施と奨励により、市民のスポーツに対するニーズやライフステージに応じたスポーツ活動が推進されることにより、市民のスポーツ実施率が向上し、スポーツ活動が充足されているまち」を目標としている。あおばHDでは、鎌倉市を含む湘南地区においてミニバスケットボール大会等を開催して、子どもたちの健全なからだところづくりに大きく貢献している（図表12）。

また、あおばHDは隣接する藤沢市においても店舗網を持つが、同市は健康で豊かなスポーツライフの実現を目指して「藤沢市スポーツ都市宣言」を掲げている。同宣言では「健康寿命日本一の推進」「スポーツ活動の充実」「共生社会の推進」「まちのにぎわい創出」の4つの目標を掲げており、4つめの目標における施策の1つとして「湘南藤沢市民マラソン」を2011年から毎年開催している。あおばHDは同イベントに協賛しており、専用ブースにおいて参加ランナーにマッサージ等を行い、同イベントの安全な運営と参加ランナーのケガ防止に貢献している（図表13）。

図表12：あおばHD主催のミニバスケットボール大会



(出所) あおばHD 提供資料

図表13：マラソン大会のサポート



(出所) あおばHD 提供資料

5. 【あおばHD】のサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

あおばHDは、尾林功二代表取締役社長を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGsとの関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、尾林功二代表取締役社長を最高責任者として全社員が一丸となりKPIの達成に向けた活動を実施し、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各KPIは管理本部が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や地球規模のエネルギー問題・環境問題にも積極的に取り組み、神奈川県内をリードしていく企業を目指す。

あおばHDの責任者	尾林功二代表取締役社長
あおばHDのモニタリング担当部（担当者）	管理本部
銀行に対する報告担当部	管理本部

6. 横浜銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、あおばHDと横浜銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算が3月のため、7月までに関連する資料を横浜銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

横浜銀行は、KPI達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは横浜銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年1回程度実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以 上